

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社三ツ知
【英訳名】	Mitsuchi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 修
【本店の所在の場所】	名古屋市守山区藪田町510番地
【電話番号】	052-798-1126(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 山口 廣 昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市守山区藪田町510番地
【電話番号】	052-798-1126(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 山口 廣 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所  (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年12月31日	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高	(千円)	4,615,989	5,001,842	8,580,791
経常利益	(千円)	309,068	215,674	467,558
四半期(当期)純利益	(千円)	184,891	119,963	281,074
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	113,602	52,264	199,281
純資産額	(千円)	6,412,661	6,355,898	6,447,750
総資産額	(千円)	10,266,273	12,147,292	10,164,059
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	73.09	47.43	111.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.5	52.3	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	193,782	23,677	440,868
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	138,729	2,205,830	514,110
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	175,426	1,136,274	186,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,611,206	2,590,471	3,469,698

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.55	27.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第49期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（中国）

新規連結：三之知通用零部件（蘇州）有限公司

（日本）

新規連結：株式会社三ツ知春日井

平成23年12月1日付けで株式会社三ツ知春日井の株式を取得し、子会社化しております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社6社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

投資に関するリスクについて

当社グループは、既存の事業セグメントを拡大強化すること、及び新たな事業分野の立ち上げのために企業買収等を行っております。

しかしながら、景気や事業環境等の変化により、投資先の事業が当初計画と乖離するリスクがあり、予定していた投資回収、業績への貢献が困難となる可能性や、保有する株式・のれんの評価損が生じることがあります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による停滞を脱し、回復の途上にあるものの、欧州債務危機による金融市場の動揺や、欧米景気の減速など世界経済の変調により停滞感が増しており、先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、国内において震災の影響に伴う受注の減少から、徐々に回復してまいりました。海外におきましては、10月に入りタイ国で発生いたしました、大規模な水害の影響により、多くの日系企業が被災し、一時操業停止を余儀なくされました。

このような経営環境の中、当社グループのタイ国子会社も被災し一時操業停止を余儀なくされました。そのため操業停止したタイ国子会社にかわり、三ツ知グループの総力を結集し迅速に代替生産を実施し、弊社の製品を滞りなく、お客様に供給することができました。また、平成23年12月にTRWオートモーティブジャパン株式会社（冷間圧造事業部門）の株式譲受けにより、株式会社三ツ知春日井の全株を取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、株式会社三ツ知春日井の既存得意先の売上増加により、売上高は50億1百万円（前年同期比8.4%増）となりました。一方利益面につきましては、10月以降実施しておりますタイ国子会社の代替生産の影響により、売上総利益率が低下したことにより、営業利益は2億24百万円（前年同期比31.4%減）となりました。また、経常利益は2億15百万円（前年同期比30.2%減）、四半期純利益は1億19百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

株式会社三ツ知春日井の既存得意先の売上増加及びタイ国子会社の代替生産により、売上高は44億90百万円（前年同期比13.8%増）となりました。営業利益は、代替生産による売上総利益率の低下等により、1億63百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

## 米国

震災の影響による主要得意先からの受注が減少したことに伴い、売上高は1億62百万円（前年同期比28.6%減）となりました。受注の急激な減少等により、6百万円の営業損失（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

## タイ

4月から6月においては、東日本大震災の影響により売上高が減少したものの、日系自動車メーカーが震災により落ち込んだ生産を挽回するために増産したことに伴い、売上高は7億83百万円（前年同期比4.4%増）となりました。営業利益は、新規受注増加に伴う金型製作費などのコストの増加等により、33百万円（前年同期比62.5%減）となりました。

## 中国

当第2四半期連結累計期間につきましては、製造を開始して間もない為、売上高は1百万円となりました。創業費等により17百万円の営業損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億79百万円減少し、25億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億9百万円、減価償却費1億83百万円、仕入債務の増加額3億98百万円等による資金増があり、一方で売上債権の増加額4億33百万円、たな卸資産の増加額3億円等による資金減により、23百万円の収入（前年同期比87.8%減）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入48百万円、固定資産の売却による収入2百万円による資金増があり、一方で連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18億9百万円、固定資産の取得による支出2億48百万円等による資金減により、22億5百万円の支出（前年同期比1,490.0%増）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額11億60百万円、長期借入れによる収入3億円、社債の発行による収入98百万円の資金増があり、一方で配当金の支払額37百万円、長期借入金の返済による支出3億38百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出45百万円による資金減により、11億36百万円の収入（前年同期は1億75百万円の支出）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 従業員数

### 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、平成23年12月1日付けで株式会社三ツ知春日井の株式を取得し、子会社化しております。そのため、日本において94名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

#### 提出会社の状況

提出会社におきましては、従業員数に著しい増減はありません。

#### (6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、日本の生産設備等が増加しております。これは、平成23年12月1日付けで株式会社三ツ知春日井の株式を取得し、子会社化したこと等によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 純一	愛知県瀬戸市	440	16.59
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	400	15.08
シロキ工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町2番地	200	7.54
村瀬 昭三	三重県松阪市	72	2.71
村瀬 智子	三重県松阪市	70	2.63
三ツ知社員持株会	名古屋市中村区藪田町510番地	60	2.28
村瀬 修	愛知県瀬戸市	60	2.28
田中 訓江	東京都品川区	57	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	54	2.05
中川 紀代枝	東京都品川区	53	2.01
計		1,468	55.36

(注) 上記のほか当社所有の自己株式122千株(4.61%)があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,527,300	25,273	-
単元未満株式	普通株式 2,220	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,273	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町510番地	122,500	-	122,500	4.6
計	-	122,500	-	122,500	4.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,539,923	2,694,498
受取手形及び売掛金	1,817,290	<sup>2</sup> 2,578,151
たな卸資産	<sup>1</sup> 918,669	<sup>1</sup> 1,559,525
その他	274,734	324,811
貸倒引当金	5,422	4,987
流動資産合計	6,545,194	7,151,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	638,408	655,520
機械装置及び運搬具（純額）	588,856	797,085
土地	1,326,014	1,923,561
リース資産（純額）	137,006	113,381
建設仮勘定	56,468	5,510
その他（純額）	122,965	144,247
有形固定資産合計	2,869,719	3,639,306
無形固定資産		
のれん	-	533,619
その他	52,765	72,778
無形固定資産合計	52,765	606,397
投資その他の資産		
投資有価証券	164,307	145,798
その他	554,315	626,182
貸倒引当金	22,242	22,392
投資その他の資産合計	696,380	749,588
固定資産合計	3,618,865	4,995,292
資産合計	10,164,059	12,147,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,263	2,087,167 <sub>2</sub>
短期借入金	530,706	1,423,506
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
リース債務	80,927	59,905
未払法人税等	48,031	87,334
賞与引当金	29,600	39,974
役員賞与引当金	11,250	6,780
その他	288,465	394,685
流動負債合計	2,722,244	4,399,354
固定負債		
社債	300,000	400,000
長期借入金	353,822	582,644
リース債務	149,673	117,338
退職給付引当金	8,191	108,322
役員退職慰労引当金	105,062	107,197
その他	77,313	76,536
固定負債合計	994,064	1,392,039
負債合計	3,716,309	5,791,393
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,785,633	5,863,836
自己株式	135,948	135,948
株主資本合計	6,658,513	6,736,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	14,505
為替換算調整勘定	210,898	366,311
その他の包括利益累計額合計	210,763	380,817
純資産合計	6,447,750	6,355,898
負債純資産合計	10,164,059	12,147,292

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,615,989	5,001,842
売上原価	3,706,110	4,126,924
売上総利益	909,879	874,918
販売費及び一般管理費	1 581,836	1 649,966
営業利益	328,042	224,951
営業外収益		
受取利息	1,942	2,004
受取配当金	1,247	1,110
その他	14,079	13,958
営業外収益合計	17,269	17,073
営業外費用		
支払利息	19,046	12,588
為替差損	15,334	11,213
社債発行費	-	1,400
その他	1,861	1,148
営業外費用合計	36,243	26,350
経常利益	309,068	215,674
特別利益		
固定資産売却益	1,299	809
特別利益合計	1,299	809
特別損失		
固定資産売却損	32	358
固定資産除却損	642	9
投資有価証券評価損	4,231	6,405
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,476	-
特別損失合計	8,383	6,773
税金等調整前四半期純利益	301,984	209,710
法人税、住民税及び事業税	115,413	94,577
法人税等調整額	1,679	4,831
法人税等合計	117,093	89,746
少数株主損益調整前四半期純利益	184,891	119,963
四半期純利益	184,891	119,963

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	184,891	119,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,259	14,640
為替換算調整勘定	84,547	157,587
その他の包括利益合計	71,288	172,228
四半期包括利益	113,602	52,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,602	52,264
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	301,984	209,710
減価償却費	187,496	183,045
貸倒引当金の増減額（は減少）	103	269
賞与引当金の増減額（は減少）	200	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,420	4,470
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,763	2,041
受取利息及び受取配当金	3,190	3,115
保険解約損益（は益）	1,629	675
支払利息	19,046	12,588
固定資産売却損益（は益）	1,266	450
固定資産除却損	642	9
売上債権の増減額（は増加）	151,695	433,594
たな卸資産の増減額（は増加）	32,629	300,857
未収入金の増減額（は増加）	6,737	56,797
仕入債務の増減額（は減少）	104,495	398,160
未払金の増減額（は減少）	23,597	33,238
未払費用の増減額（は減少）	1,276	20,744
その他	38,205	1,343
小計	445,038	61,191
利息及び配当金の受取額	2,679	2,402
利息の支払額	18,978	13,123
法人税等の支払額	235,156	51,101
法人税等の還付額	199	24,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,782	23,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	49,116	88,600
定期預金の払戻による収入	114,248	48,000
固定資産の取得による支出	83,644	248,250
固定資産の売却による収入	4,439	2,436
投資有価証券の取得による支出	2,768	2,627
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,809,804
関係会社出資金の払込による支出	83,730	-
その他	38,158	106,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,729	2,205,830

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	20,000	1,160,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	49,078	338,378
ファイナンス・リース債務の返済による支出	83,250	45,989
社債の発行による収入	-	98,600
配当金の支払額	63,097	37,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,426	1,136,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,339	38,938
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	149,713	1,084,816
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,919	3,469,698
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	205,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,611,206	1 2,590,471



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、三之知通用零部件（蘇州）有限公司は重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社三ツ知春日井は株式の取得により、連結の範囲に含めております。なお、平成23年12月31日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結累計期間は、四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年12月31日)
<p>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>法人税率の変更等による影響</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられることになりました。</p> <p>また、同日付で「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.55%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
商品及び製品	400,692千円	612,336千円
仕掛品	170,738千円	423,719千円
原材料及び貯蔵品	347,238千円	523,470千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	16,388千円
支払手形	241,246千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
役員報酬	65,640千円	69,986千円
給与手当及び賞与	170,433千円	151,429千円
賞与引当金繰入額	12,900千円	12,900千円
退職給付費用	4,599千円	1,812千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,063千円	3,041千円
役員賞与引当金繰入額	5,460千円	6,780千円
運搬費	87,076千円	112,155千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金	3,679,041千円	2,694,498千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,835千円	104,027千円
現金及び現金同等物	3,611,206千円	2,590,471千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	63,237	25	平成22年6月30日	平成22年9月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月31日 取締役会	普通株式	50,590	20	平成22年12月31日	平成23年3月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	37,942	15	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月31日 取締役会	普通株式	25,295	10	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,691,394	227,617	696,977	4,615,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	256,071	-	52,966	309,038
計	3,947,466	227,617	749,943	4,925,027
セグメント利益	199,144	3,768	90,058	292,970

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	292,970
セグメント間取引消去	35,071
四半期連結損益計算書の営業利益	328,042

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,105,882	162,510	733,437	12	5,001,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	385,018	2	49,569	1,751	436,342
計	4,490,901	162,513	783,006	1,763	5,438,185
セグメント利益又は損失( )	163,573	6,032	33,741	17,398	173,884

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社三ツ知春日井の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本」において1,843,170千円増加しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	173,884
セグメント間取引消去	51,067
四半期連結損益計算書の営業利益	224,951

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」において、株式会社三ツ知春日井の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、533,619千円であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社三ツ知春日井

事業の内容 自動車部品等の製造・販売

なお、株式会社三ツ知春日井は、TRWオートモーティブジャパン株式会社の新設分割により、平成23年12月1日に設立されております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの冷間鍛造技術力及び、製造・販売基盤の強化を図るため、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金により株式会社三ツ知春日井の株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月31日をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,730,000千円	
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	116,579千円
取得原価	1,846,579千円	

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

533,619千円

発生したのれん金額は、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	73.09円	47.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	184,891	119,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	184,891	119,963
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

タイ国パトムタニ県のナワナコン工業団地に入居している連結子会社Thai Mitchi Corporation Ltd.が、平成23年10月にタイ国において発生した洪水により、工場建屋及び設備の浸水被害を受けております。

今回の洪水による被害及び業績への影響につきましては、浸水被害による原材料、製品・仕掛品の減耗により51,488千円の見込であり、工場建屋及び設備の被害については、調査中であります。

2【その他】

第50期(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)中間配当については、平成24年1月31日開催の取締役会において、平成23年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	25,295千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年3月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社三ツ知  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社Thai Mitchi Corporation Ltd.は、平成23年10月にタイ国において発生した洪水により、工場建屋及び設備の浸水被害を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。